

海上保安大学の国際拠点化に向けた調査業務報告書

目次

1. 人材育成プログラムの骨子検討
 - 1.1 目的
 - 1.2 調査方法
 - 1.3 調査結果
 - 1.3.1 コンセプト・狙い
 - 1.3.2 教育目標（人材像）
 - 1.3.3 受講対象層・受講要件
 - 1.3.4 教育内容
 - 1.3.5 教育環境
 - 1.3.6 教育研究力強化に資する海上保安大学の国際化等に向けた取り組み
 - 1.3.7 その他
 - 1.4 まとめ
2. 学位授与等に向けた方策の検討
 - 2.1 目的
 - 2.2 調査方法
 - 2.2.1 海外機関との連携
 - 2.2.2 国内機関との連携
 - 2.3 調査結果
 - 2.3.1 海外機関との連携
 - 2.3.2 国内機関との連携
 - 2.4 まとめ
3. 海外先進事例調査
 - 3.1 目的
 - 3.2 調査対象の抽出
 - 3.3 調査方法
 - 3.4 調査結果
 - 3.4.1 世界海事大学（World Maritime University : WMU）
 - 3.4.2 ハワイ大学イースト・ウエスト・センター（The East-West Center : EWC）
 - 3.4.3 シンガポール国立大学海事研究センター（Centre for Maritime Studies, National University of Singapore : CMS）
 - 3.5 まとめ
4. 人材育成プログラムの概要検討
 - 4.1 調査目的
 - 4.2 検討の前提事項

- 4.3 調査方法
- 4.4 検討結果
 - 4.4.1 科目構成
 - 4.4.2 科目構成に関するまとめ
 - 4.4.3 科目で考慮すべき事項
 - 4.4.4 科目で考慮すべき事項に関するまとめ
 - 4.4.5 単位数
 - 4.4.6 具体的なプログラムの科目構成と単位数（案）
 - 4.4.7 所定単位数に関するまとめ
- 5. 教授体制の検討
 - 5.1 検討目的
 - 5.2 検討の前提
 - 5.2.1 教育内容に伴う教員の専門分野要件
 - 5.2.2 海上保安大学校の活用
 - 5.2.3 全人的教育
 - 5.2.4 国際協力の必要性
 - 5.2.5 一般的な大学院の教員の要件
 - 5.3 検討結果
 - 5.4 まとめ
- 6. 運営体制・教育研究環境の検討
 - 6.1 検討目的
 - 6.2 検討結果
 - 6.2.1 運営体制
 - 6.2.2 教育研究環境（施設等）の検討
 - 6.3 まとめ
- 7. 高度人材育成に適した教育手法の検討
 - 7.1 実践型教育手法の検討
 - 7.1.1 検討目的
 - 7.1.2 検討方法
 - 7.1.3 調査結果
 - 7.1.4 まとめ
 - 7.2 学習効果を高める各種学習支援の検討
 - 7.2.1 調査目的
 - 7.2.2 調査方法
 - 7.2.3 調査結果
 - 7.2.4 まとめ

- 8. 効果的・効率的実施に資するグッドプラクティスの調査
 - 8.1 調査目的
 - 8.2 事例調査結果
 - 8.2.1 教育研究能力の向上
 - 8.2.2 人材育成プログラム支援体制強化 7
- 9. 運営に係る費用の検討
 - 9.1 目的
 - 9.2 検討結果
 - 9.2.1 立地による違い
 - 9.2.2 費用の算出
- 10. 将来計画の検討
- 11. 参考資料
 - 11.1 公共政策系大学院におけるカリキュラムの枠組み
 - 11.1.1 一橋大学 国際・公共政策大学院
 - 11.1.2 東京大学公共政策大学院
 - 11.1.3 京都大学公共政策大学院
 - 11.2 海外先進事例における学習内容の詳細
 - 11.2.1 世界海事大学
 - 11.2.2 ハワイ大学イースト・ウェストセンター
 - 11.3 カリキュラム体系案
 - 11.4 人材育成プログラム 年間学年暦イメージ